

様式1 指導力パワーアップコース フェイスシート

1. 自治体名	佐賀県
2. 連携先大学名	佐賀大学 教育学部
3. テーマ	将来を生き抜く力を身に付けた児童生徒の育成に向けて、学び続ける教師であるための研修
4. 特色となるキーワード	校種・教科等、教員の個性、教員養成、OJT、推進リーダー、教材作成技能

5. 現状と課題

ア ICT 環境整備の現状

県立学校においては、電子黒板や一人1台の学習用パソコン（タブレット PC）及び普通教室の無線 LAN の整備が完了している。市町立小・中学校においては、電子黒板については、すべての学校で普通教室への整備が完了している。タブレット PC 等の情報端末の導入及び無線 LAN の整備については、市町間で差はあるが、導入・整備が進められている状況にある。

イ 教員の ICT 活用指導力の現状

文部科学省にて毎年3月に実施される「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、「授業中に ICT を活用して指導することができる」と回答する教員の割合は公立学校全体で9割を超えるまでに向上している。しかしながら、全県実施に伴い、学校現場からは、日々実際に児童生徒を指導するに当たり、中には自身の指導力に不安を覚えたり、校種や教科の特性、児童生徒の実態に合わせた指導法及び教材作成の技能を身に付ける必要性を感じたりしている教員もいる。

ウ ICT 活用指導力に関する研修の実施状況

現職教員については、平成23年度から各学校に、事業推進の中核を担う教育情報化推進リーダーを置き、この推進リーダーが、県が実施する集合研修を受講した上で、日常的に他の教職員の活動をサポートしながら、必要な校内研修（OJT）を実施するとともに、学校全体としてスキルアップしていく体制を築いている。このことから、全体として、ICT 利活用教育に対する基本的な理解や、基本的な機器操作の技能の習得は進むに至っているが、推進リーダーの負担感、教科の特性への対応など課題もあり、今後、教員の個性を活かした、より実践的な ICT の効果的な活用法を身に付ける研修が必要。

エ 大学との連携の状況

佐賀大学教育学部と佐賀県教育委員会は、平成17年から「連携・協働会議」を設置し、教育課題の解決に取り組んできている。佐賀県では、教員採用試験に電子黒板を取り入れた模擬授業を取り入れるなどしているが、佐賀大学教育学部において、ICT 利活用に関して取り扱う授業が、これまでほぼない状況にある。今後、大学と教育委員会が連携し、ICT 利活用教育に係る教員養成段階からの人材育成を図ることが課題である。

6. 「研修プログラム」作成に当たっての考え方

佐賀県教育委員会では、今日の社会において、高度情報化やグローバル社会で必須とされるコミュニケーション能力や情報活用能力等、生き抜く力の育成・習得に向け、教育の質を高めるねらいの下、ICT利活用教育の推進を行っている。

特に平成27年度からは、校種や教科、児童生徒の実態に応じて、教員の個性が発揮されるよう、推進リーダーを中心とした学校ごとの一層のOJT研修の推進・支援に向けて、実践事例に関する研修会や授業研修会など、より実践的なICT利活用教育に向かう研修会を実施し、教員の指導力向上に資するようにしている。また機関研修（教育センター）においても、研修の時期や形態を考慮した参加しやすい集合研修を設定することや教員のニーズに応じた研修プログラムを構築し、特に、教員の日頃のICT利活用教育実践におけるOJT支援として、プレゼンテーションソフトを用いた教材作成など、教材作成技能向上に関する活用研修テキストの充実を図っている。

佐賀県教育委員会では、現職教員の研修については、教育センターなどの機関研修を含め、今後も充実を図っていくが、より一層のICT利活用教育の推進については、教員養成段階からの人材育成を図ることが肝要である。そこで、佐賀県教育委員会と佐賀大学教育学部とで、連携をより具体化し、学生を対象とした研修（授業）や教育実習における研修を計画し、平成28年度に実施し、平成29年度以降の継続的な人材育成につなげるようにしたいと考える。

7. 大学との連携の工夫

佐賀県教育委員会と佐賀大学文化教育学部（平成28年佐賀大学教育学部に改組）は、平成17年に”連携・協力協議会”を設置し、幾つかの教育課題についてのプロジェクトを立ち上げ、課題の解決に取り組んできた。そのプロジェクトの一つ「ICT利活用による学校支援」においては、これまで双方が役割を分担し、ICT利活用教育の場（講義等）の提供、学校現場での専門的助言、各種研修会の実施などを行ってきた。

この連携の中で、平成28年度佐賀大学文化教育学部から佐賀大学教育学部へ改組となった。この機に、佐賀県教育委員会と佐賀大学教育学部がICT利活用教育に関して、個別の取組を行い、それぞれの成果を取りまとめる形で行ってきた状況を振り返りながら、本事業において、教員養成学部と教育委員会との連携をより密にした一つの形、”教育委員会や学校のニーズを大学の授業に反映させる体制としての研修プログラム（授業プログラム）”を作成・実施した。具体的には、これまで、教員養成学部1年生を対象とした「ワープロソフト」や「表計算ソフト」、「プレゼンテーションソフト」の使い方を中心に取り扱っていた「情報基礎演習Ⅰ」を、これまでの内容（機器操作）の基礎コースと学校教育におけるICT利活用教育について取り扱う応用コースに分けて実施し、教員養成における学生のICT利活用教育の資質能力育成に資するものとした。また、教育学部3年生（4年生）にて実施される佐賀大学教育学部附属小学校及び附属中学校の教育実習において、期間中、ICT利活用教育に関する研修を取り入れた。この教育実習に係る研修講師には、佐賀大学から教職大学院生（ストレートマスター）を派遣した。

8. 本事業での成果と今後の展望

本事業の取組において、様々な成果や課題が挙げられる。主なものについて、次のように整理する。

<成果>

- 県の ICT 利活用推進体制を活かした研修について
 - ・ 県立学校における教科別授業研修会（国語、地歴、数学、理科、英語）は、授業者（推進員）により、質の高い授業が行われ、参加者が、教科に対応した実践的かつ効果的な ICT の活用法について学ぶことに有効であった。
 - ・ 市町立小中学校における推進リーダー授業研修会においても、授業者（推進員）により、質の高い授業が行われた。また、改めて校内研修の進め方についての講義や授業者以外の推進員からの授業及び校内研修に関する助言を研修会プログラムに組み込むことで、推進リーダーの役割について、意識向上につながった。
- 大学と教育委員会及び研修機関との連携・協力について
 - ・ 佐賀県教育委員会では、ICT 利活用教育について、これまで現職教員を対象としてきたところだが、本事業において佐賀大学（附属学校を含む）と連携・協力して事業を実施したことで、今後の ICT 利活用教育推進向けには、教員養成段階からの人材育成の必要性を更に認識できた。
 - ・ 佐賀大学では、現状として、学生に対する ICT 利活用教育に関する授業プログラムがほぼない状態であったが、本事業で実施した授業プログラムをとおして、今後の授業プログラムへの 1 つの提案とすることができた。
 - ・ 佐賀県教育センターでは、自作教材作成技能などの向上を図る研修プログラム及びテキスト教材の充実を図ることができ、これらの提供は、今後、教員個々の OJT 研修支援につながると考える。

<今後の展開>

- 次期学習指導要領に対応した ICT 利活用教育の取組
 - ・ 平成 27 年度からの県の指導主事による学校訪問では、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業づくりについて、実際の授業を通じた研修を望む声が多く聞かれた。実施した教科別授業研修会の中でも、これについて授業を基に活発に意見交流がなされている。今後、更に理論と実践が一体となる効果的な授業研修会としていくことが重要と考える。また、県立高校の授業研修会においては、商業、工業など専門学科を加え、授業研修会の拡充を図っていく。
- 市町立小中学校のタブレット PC の整備状況とニーズに対応する研修の在り方
 - ・ タブレット PC の整備については、市町間で差がある状況であるが、今後も更に整備が進むことから、タブレット PC を使った授業研修を望む声も多い。次年度以降、ICT の整備状況を勘案した ICT 利活用教育推進員の選任などにより、ニーズへの対応を図っていく。
- 大学と教育委員会の連携の継続
 - ・ 現状では、大学教員が、実際に教育委員会・学校のニーズを知り ICT 利活用教

育に関する授業及び教育実習を効果的に遂行するためには、大学の取組だけでは限界がある。今後も、教育委員会や学校現場と連携をしながら教員を目指す学生の指導に細かく対応できるだけの授業の内容と方法に関する知識や技術を習得させるような仕組みが必要である、本事業の取組を例として、教育学部内の（事務組織の協力も視野に入れた）科目間連携に発展するよう検討を加えていく。